



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング 上場取引所 東証二部・大証二部
 コード番号 4695 URL <http://www.mystar.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊地 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 鈴木 利雄 TEL (043) 296-1171
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	15,454	8.1	724	27.2	773	25.8	325	6.1
19年3月期	14,293	18.4	569	12.2	615	15.6	307	15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	35 72	—	5.1	8.4	4.7
19年3月期	33 68	—	4.9	7.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	9,345	6,500	68.6	703 31
19年3月期	9,052	6,354	69.3	687 56

(参考) 自己資本 20年3月期 6,413百万円 19年3月期 6,269百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	994	△221	△265	2,882
19年3月期	537	△122	△157	2,374

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5 00	10 00	15 00	136	44.5	2.2
20年3月期	5 00	10 00	15 00	136	42.0	2.2
21年3月期 (予想)	5 00	10 00	15 00		38.0	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	7,250		70		100		50		5 48	
通 期	16,000		750		800		360		39 48	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 9,125,000株 19年3月期 9,125,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 6,199株 19年3月期 6,199株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,503	8.3	491	18.3	621	13.9	301	△1.7
19年3月期	9,699	18.0	415	37.8	545	32.5	307	33.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	33 11	—
19年3月期	33 70	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	8,455	6,129	72.5	672 20
19年3月期	8,042	6,008	74.7	658 91

(参考) 自己資本 20年3月期 6,129百万円 19年3月期 6,008百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後の環境変化等により実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想に関する事項は、3 ページ「1. (1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋から深刻化した米国サブプライムローン問題の余波を受け、円高、株安、原材料高の三重苦に陥り、国内景気の不透明感が強まっております。

当社グループのメカトロ関連事業の主要顧客である半導体業界、液晶業界も一部の企業を除き、設備投資に陰りがでてまいりました。

一方、ファシリティ関連事業の顧客である賃貸オフィスビル業界におきましては、都心部を中心に需要は好調を維持しております。

しかしながら、ビルメンテナンス業界は、ここ数年来、受注競争が激化しており、厳しい状況が継続しております。

そうした状況の下、新たなビジネスモデル構築に積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は 15,454 百万円 (前期比 8.1%増) となりました。売上増とコスト管理により営業利益は 724 百万円 (前期比 27.2%増)、経常利益は 773 百万円 (前期比 25.8%増)、当期純利益は 325 百万円 (前期比 6.1%増) の増収増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、主要顧客である製造業、特に半導体業界、液晶業界の業績低迷と共に設備投資が頭打ちとなり、派遣技術者の稼働率が伸び悩んだものの、新規分野として注力していた自動車・自動車部品業界への顧客開拓及び技術者の増員が順調に推移いたしました。

また、昨年夏に株式を取得した東洋保全工業株式会社の業績が貢献し、売上高 6,500 百万円 (前期比 5.8%増) と引続き業容の拡大を図ることができました。

ファシリティ関連事業におきましては、メカトロ顧客工場の施設管理、温浴施設ほかオフィス・レジデンス系の総合管理、ホテル運営受託・管理サービス、プロパティ・マネジメント業務など新規分野案件の獲得に注力した結果、売上高は 7,012 百万円 (前期比 13.5%増) となりました。

コンテンツサービス事業につきましては、ホール・スタジオの運営管理が概ね堅調に推移しましたが、期待したデジタル放送分野の受注が伸びず、売上高は 1,941 百万円 (前期比 1.5%減) となりました。

②次期の見通し

次連結会計年度における当社を取り巻く環境は、景気の停滞色が強まっており、“不透明”、“不確実”かつ“渾沌”とした状況が到来すると予測しております。

しかしながら、技術分野における業務のアウトソーシングのニーズは、今後も後退することはないと見込んでおります。

一方、労働市場は新卒・中途共に採用は激化しており、依然として人材確保が困難な状況が継続しており、当社はこれを最重要課題として捉え、抜本的な対策を講じてまいります。

メカトロ事業分野におきましては、主たる顧客である半導体、液晶業界は前年度よりもさらに業績が減速すると予想されるため、当社は新たなビジネスモデル構築を行ってまいります。

ファシリティ関連事業におきましてもビルメンテナンス業界の先行きは不透明なため、今期の売上増をもたらした新規分野への取組みを更に強化してまいります。

また、コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール事業について指定管理者制度の促進が予想され、採算性が厳しくなると予想されます。

このような見通しではありますが、次期の業績につきましては、売上高は 16,000 百万円 (前期比 3.5%増)、営業利益は 750 百万円 (前期比 3.5%増)、経常利益は 800 百万円 (前期比 3.4%増)、当期純利益は 360 百万円 (前期比 10.5%増) と基本的に増収増益を予想しております。

なお、上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は 5,286 百万円となり、前年同期比 286 百万円増加しました。現預金の 527 百万円の増加、受取手形及び売掛金の 240 百万円の減少が主な要因であります。

固定資産の残高は 4,058 百万円となり、前年同期比 6 百万円増加しました。減価償却費及び厚生施設の一部売却による有形固定資産の 31 百万円の減少、東洋保全工業株式会社の子会社化に伴うのれんの 137 百万円の増加、投資有価証券の 171 百万円の減少及び繰延税金資産の 52 百万円の増加等によるものであります。

流動負債の残高は 2,100 百万円となり、前年同期比 144 百万円増加しました。支払手形及び買掛金の 124 百万円の増加、賞与引当金の 29 百万円の増加、未払法人税等の 35 百万円の増加及び未払費用の 59 百万円の減少等によるものであります。また、固定負債の残高は 744 百万円となり、前年同期比 2 百万円増加しました。

純資産の残高は 6,500 百万円となり、前年同期比 146 百万円増加しました。利益剰余金の 188 百万円の増加及びその他有価証券評価差額金の 45 百万円の減少が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ 507 百万円増加し、2,882 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は 994 百万円(前年同期比 456 百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 683 百万円、のれん償却額 81 百万円、減価償却費 103 百万円、売上債権の減少額 306 百万円及び法人税等の支払額 346 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 221 百万円(前年同期比 98 百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 80 百万円及び新規連結子会社株式の取得による支出 127 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 265 百万円(前年同期比 107 百万円増)となりました。これは短期借入金の純減額 128 百万円及び配当金の支払額 136 百万円によるものであります。

〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期
	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	72.8	72.3	69.3	68.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.9	83.3	65.0	43.6
債務償還年数 (年)	0.4	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	177.5	149.8	123.4	188.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して剰余金の配当を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、「M&A」等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当金1株当たり5円を実施し、期末配当金10円、年間配当金15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループのメカトロ関連事業の売上高は40%強であります。そのうち半導体及び液晶業界向けが過半を占めております。同業界はこれまで中長期的には高い伸びを示してまいりましたが、短期的には好・不況の波の大きい業界であります。常に顧客や外部機関の情報を収集し、適切に対応するよう取り組んでまいります。予想以上の大きな変動が生じた場合は経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来に関する事項は、現時点で当社グループが判断したものであり、将来生ずる事実とは異なる可能性があります。

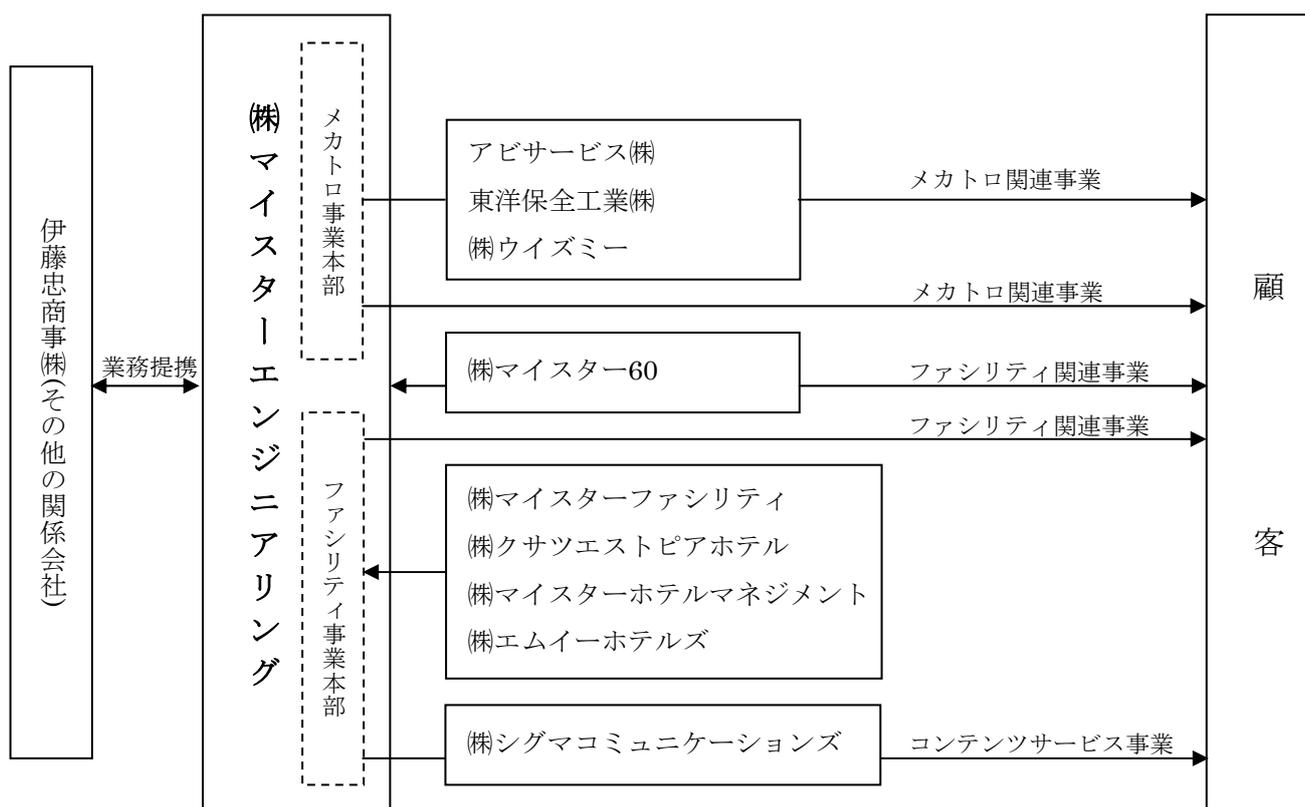
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社マイスターエンジニアリング（当社）と子会社 9 社で構成され、メカトロ関連事業（注 1）、ファシリティ関連事業（注 2）及びコンテンツサービス事業（注 3）を展開しております。

また、当社は伊藤忠商事株式会社の関連会社であり、業務提携をしております。

- (注 1) 半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、メンテナンス業務並びに自動車、自動車関連部品の設計、評価、実験及び前記に係る技術者等の人材派遣・人材紹介業務
- (注 2) ホテル、ショッピングセンター等、大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務、建築設備全般の設備更新、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務並びにホテル運営業務及び前記に係る技術者等の人材派遣・人材紹介業務
- (注 3) スタジオ・ホール・会議場の運営管理、イベントのプロデュース、放送・通信の設備システム設計・保守管理並びにデジタルコンテンツ制作業務及び前記に係る人材派遣・人材紹介業務

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 東洋保全工業(株)は、平成 19 年 7 月に当社が全株式を取得して連結子会社となりました。
 2. 子会社 9 社は連結子会社であります。

株式会社マイスター60

60歳以上の高齢者を主な対象とする雇用創出企業として社会に貢献するとともに、ファシリティ分野のメンテナンス及びエンジニアリングを主軸として、人材派遣業・人材紹介業など、総合人材ビジネスへの積極的な展開を図っております。

株式会社シグマコミュニケーションズ

ホール・スタジオ等の運営管理、イベントの企画・実施、放送・通信の設備システム設計・保守管理、デジタルコンテンツ制作及び人材派遣・人材紹介等、営業展開を図っております。

アビサービス株式会社

電子部品自動挿入・装着機のメンテナンスを中心に、これに関連するスペアパーツの販売を展開しております。

東洋保全工業株式会社

半導体製造装置、自動車エンジン、自動車塗装プラント、バーナー燃焼機器、熱交換機など、幅広い分野で、機械設計の請負業務及び設計技術者の人材派遣業務を展開しております。

株式会社マイスターファシリティ

ファシリティメンテナンス業務の定型技術作業に特化し、経済性を追求したビルオペレーションの受託業務を展開しております。

株式会社クサツエストピアホテル

クサツエストピアホテル及び隣接する商業施設の運営管理会社であります。

株式会社ウイズミー

CAD設計技術者の発掘、育成を目的としたスクールを運営するほか、平成20年4月に有料職業紹介業、5月に一般労働者派遣業の認可を取得し、営業展開の拡大を図っております。

株式会社マイスターホテルマネジメント

ホテルの運営管理会社であります。

株式会社エムイーホテルズ

ホテル及び商業施設の資産保有会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術サービスを提供する企業として、建物・機械設備等の社会インフラに対するメンテナンス及びエンジニアリング事業をアウトソーシングという形態で展開してまいりました。

今後は、これらの事業に加え、これまで培ってきた技術のノウハウを生かしながら、顧客の視点から問題解決するパートナーとして、より高度で、より多彩な分野での技術サービスを提供することによって、顧客の成長を主体的にサポートするグループを目指してまいります。

また、当社グループ経営理念は「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり。善き社会をつくる」と設定しており、社員の一人ひとりがこの理念に向けて絶えず努力するとともに、誠実で品質の高いサービス提供をすることにより、会社としての社会的使命が果たせるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

今後重視すべき経営指標としては「成長性」と「収益性」であり、前年実績を上回る売上高成長率の達成と、売上高経常利益率5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは数年来にわたり、顧客の目線・立場から、顧客の成長をサポートする“ソリューション・パートナー”としての取組みを推進しており、今このような時代こそ、私どもが力を発揮できる絶好の機会と捉え、社員の支援・教育・育成を推進し、“提案と実践”に注力してまいります。

これらへの抜本的対応を図るため、当社は今年3月、人材総合センターを開設し、経営資源を集中させました。人材総合センターに「新卒採用」「中途採用」「人材育成」「カウンセリング」等の機能を一元化させることによって、採用活動の強化・効率化を推進し、激戦が予想される中で10%増の人材確保を目指すと共に、社員教育の拡充、カウンセリングを含む社員のフォローアップ体制の強化により、社員の定着率をより一層向上させてまいります。

①メカトロ事業分野

東西エリア別事業部制を廃止して、フィールドサービスに特化したカスタマーサービス事業部と設計及びエンジニアリングに注力するソリューションテクノロジー事業部の二つの機能別事業部を設置して、顧客ニーズに柔軟に対応してまいります。

人材確保につきましては、人材総合センターとの連携を深めるほか、CAD設計技術者養成のためのパソコンスクールを運営する子会社、株式会社ウイズミーとの連携を強化して、CADを主体とした設計業務に適した人材の発掘・育成に努めてまいります。

②ファシリティ事業分野

今後も厳しい事業環境が継続すると予測しておりますが、3つの施策「現場力の向上」「営業力の向上」「専門能力の向上と自己研鑽」を推進し、メーカー工場の施設管理、大型商業施設・病院施設などの総合管理、ホテル運営受託を含めた総合管理、更にはプロパティ・マネジメント業務など顧客開拓を実現してまいります。

③コンテンツサービス事業分野

主軸のホール事業により一層注力するほか、イベント事業や放送技術関連事業につきましてはその事業基盤を見直し再構築してまいります。

(4) 対処すべき課題

メカトロ事業につきましては、当社を取り巻く環境変化に適応するため、フィールドサービスを主体としたカスタマーサービス事業（人員構成比 66%）と設計及びエンジニアリングを主体としたソリューションテクノロジー事業（人員構成比 34%）の連携を強化し、顧客の様々なご要望にお応えできる“豊富なメニュー”、“企画・コーディネート力”、“営業力”に磨きをかけて、顧客の問題解決に貢献してまいります。

ファシリティ事業につきましては、マネジメント力をより一層強化し、プロパティ・マネジメント業務を更に開拓してまいります。また、コンテンツサービス事業分野のホール事業部門と連携を深め、総合管理受注に向けて新たなビジネスモデルを構築してまいります。

また、資本・業務提携を結んでいる伊藤忠商事株式会社とは緊密に情報交換し、連携を保ちながら、当社グループの業容拡大、新しいビジネスモデルの構築を図ってまいります。

4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,419		2,946	
2 受取手形及び売掛金	※2		2,232		1,992	
3 たな卸資産			130		104	
4 繰延税金資産			186		212	
5 その他			38		34	
貸倒引当金			△7		△4	
流動資産合計			4,999	55.2	5,286	56.6
286						
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物		1,486		1,481		
減価償却累計額		320	1,165	356	1,125	
(2)土地			1,091		1,087	
(3)その他		208		271		
減価償却累計額		148	60	198	73	
有形固定資産合計			2,317	25.6	2,285	24.4
△31						
2 無形固定資産						
(1)のれん			100		238	
(2)その他			57		59	
無形固定資産合計			157	1.8	297	3.2
139						
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	※1		777		605	
(2)出資金			100		130	
(3)繰延税金資産			161		213	
(4)差入保証金			483		469	
(5)その他			57		80	
貸倒引当金			△3		△24	
投資その他の資産合計			1,577	17.4	1,475	15.8
△101						
固定資産合計			4,052	44.8	4,058	43.4
6						
資産合計			9,052	100.0	9,345	100.0
293						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成 20年 3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		655		780		
2 短期借入金		78		50		
3 未払法人税等		199		235		
4 未払消費税等		132		131		
5 未払費用		365		305		
6 賞与引当金		361		391		
7 役員賞与引当金		-		15		
8 その他		163		191		
流動負債合計		1,956	21.6	2,100	22.5	144
II 固定負債						
1 退職給付引当金		550		580		
2 役員退職慰労引当金		52		45		
3 預り保証金		138		118		
固定負債合計		741	8.2	744	7.9	2
負債合計		2,697	29.8	2,844	30.4	146
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		981	10.8	981	10.5	-
2 資本剰余金		956	10.6	956	10.2	-
3 利益剰余金		4,177	46.2	4,366	46.8	188
4 自己株式		△3	△0.0	△3	△0.0	-
株主資本合計		6,112	67.6	6,301	67.5	188
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		157	1.7	111	1.2	△45
評価・換算差額等合計		157	1.7	111	1.2	△45
III 少数株主持分						
純資産合計		6,354	70.2	6,500	69.6	146
負債純資産合計		9,052	100.0	9,345	100.0	293

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,293	100.0	15,454	100.0	1,160	
II 売上原価			11,723	82.0	12,542	81.2	818	
売上総利益			2,569	18.0	2,911	18.8	341	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,000	14.0	2,187	14.1	187	
営業利益			569	4.0	724	4.7	154	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1			4			
2 企業誘致助成金		11			10			
3 雇用開発助成金等		10			6			
4 賠償責任保険収入		3			5			
5 匿名組合投資利益		17			18			
6 雑収入		12	55	0.4	19	64	0.4	8
V 営業外費用								
1 支払利息		4			5			
2 賠償責任補償費		3			4			
3 賃借契約解約損		1			-			
4 固定資産除却損		0			-			
5 匿名組合投資損失		-			4			
6 雑損失		0	10	0.1	1	15	0.1	5
経常利益			615	4.3	773	5.0	158	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		17	17	0.1	14	14	0.1	△ 2
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	16			10			
2 固定資産除却損		-			3			
3 投資有価証券売却損		-			4			
4 投資有価証券評価損		1			64			
5 貸倒引当金繰入		-	17	0.1	22	105	0.7	87
税金等調整前当期純利益			614	4.3	683	4.4	68	
法人税、住民税及び事業税		329			378			
法人税等調整額		△ 18	310	2.2	△ 23	355	2.3	45
少数株主利益			△ 2	△ 0.0		2	0.0	4
当期純利益			307	2.1	325	2.1	18	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	981	956	4,007	△ 3	5,943
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 136		△ 136
利益処分による役員賞与			△ 1		△ 1
当期純利益			307		307
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	169	—	169
平成19年3月31日 残高 (百万円)	981	956	4,177	△ 3	6,112

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	195	195	84	6,223
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 136
利益処分による役員賞与				△ 1
当期純利益				307
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 38	△ 38	0	△ 37
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 38	△ 38	0	131
平成19年3月31日 残高 (百万円)	157	157	84	6,354

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による利益配当が91百万円含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	981	956	4,177	△ 3	6,112
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 136		△ 136
当期純利益			325		325
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	188	—	188
平成20年3月31日 残高 (百万円)	981	956	4,366	△ 3	6,301

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	157	157	84	6,354
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 136
当期純利益				325
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 45	△ 45	2	△ 42
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 45	△ 45	2	146
平成20年3月31日 残高 (百万円)	111	111	87	6,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前期末(当期)純利益		614	683	
のれん償却額		51	81	
減価償却費		84	103	
賞与引当金の増加額又は減少額		24	17	
役員賞与引当金の増加額又は減少額		—	15	
退職給付引当金の増加額又は減少額		△ 8	23	
その他の引当金の増加額又は減少額		△ 1	11	
受取利息及び受取配当金		△ 4	△ 9	
支払利息		4	5	
投資有価証券評価損		—	64	
売上債権の増加額又は減少額		△ 285	306	
たな卸資産の増加額又は減少額		△ 25	31	
仕入債務の増加額又は減少額		145	123	
未払消費税等の増加額又は減少額		38	△ 13	
その他の資産の増加額又は減少額		18	△ 2	
その他の負債の増加額又は減少額		126	△ 119	
役員賞与の支払額		△ 1	—	
その他		4	14	
小計		787	1,336	548
利息及び配当金の受取額		4	9	
利息の支払額		△ 4	△ 5	
法人税等の支払額		△ 250	△ 346	
営業活動によるキャッシュ・フロー		537	994	456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 4	△ 20	
定期預金の払戻による収入		—	4	
有形固定資産の取得による支出		△ 27	△ 80	
差入保証金の支払による支出		△ 44	△ 31	
投資有価証券の取得による支出		△ 133	—	
新規連結子会社株式の取得による支出	※2	—	△ 127	
その他投資の取得による支出		△ 8	△ 31	
その他		96	64	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 122	△ 221	△ 98
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 21	△ 128	
配当金の支払額		△ 136	△ 136	
少数株主からの払込による収入		1	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 157	△ 265	△ 107
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△ 0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		257	507	250
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,117	2,374	257
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,374	2,882	507

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社は、㈱マイスター60、㈱シグマコミュニケーションズ、アビサービス㈱、㈱マイスターファシリティ、㈱クサツエストピアホテル、㈱ウイズミー、㈱マイスターホテルマネジメント、㈱エムイーホテルズの 8 社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度から、㈱エムイーホテルオペレーションズは㈱クサツエストピアホテルに商号を変更し、㈱マイスターパークは㈱マイスターホテルマネジメントに商号及び目的を変更いたしました。また、㈱ウイズミーは新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社は、㈱マイスター60、㈱シグマコミュニケーションズ、アビサービス㈱、東洋保全工業㈱、㈱マイスターファシリティ、㈱クサツエストピアホテル、㈱ウイズミー、㈱マイスターホテルマネジメント、㈱エムイーホテルズの 9 社であります。</p> <p>なお、東洋保全工業㈱については、平成 19 年 7 月に全株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>なお、東洋保全工業㈱については、決算日を 3 月 31 日に変更しておりますが、連結財務諸表に与える影響はございません。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合等への出資(みなし有価証券)については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> <p>また、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、ME 技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 10 年～50 年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>主に定率法</p> <p>なお、ME 技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 10 年～50 年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 8 百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社のうち1社は、従業員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 親会社の役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、親会社において、役員賞与の支給を実施することを決定したことに伴い、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社の従業員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5)その他重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却をしております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は 6,269 百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益「雑収入」に含めて表示してありました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の合計額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収入」に含まれる「匿名組合投資利益」は、0 百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用「雑損失」に含めて表示してありました「匿名組合投資損失」は、営業外費用の合計額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「雑損失」に含まれる「匿名組合投資損失」は、0 百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フロー「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、1 百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>※ 1 担保に提供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">宅地建物取引業の営業保証において 供託金に供している投資有価証券 10 百万円</p> <p>※ 2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったた め次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりま す。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 15 百万円</p>	<p>※ 1 担保に提供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">宅地建物取引業の営業保証において 供託金に供している投資有価証券 10 百万円</p> <p>2.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 693 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 65 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 6 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 9 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 57 百万円</p> <p>※ 2 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 12 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 16 百万円</p>	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 762 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 78 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 15 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 8 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 7 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 61 百万円</p> <p>※ 2 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 5 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 10 百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末の 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末の 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式	6,199	—	—	6,199
合計	6,199	—	—	6,199

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	45	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	91	利益剰余金	10.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末の 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末の 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式	6,199	—	—	6,199
合計	6,199	—	—	6,199

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	91	10.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日
平成 19 年 11 月 7 日 取締役会	普通株式	45	5.00	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	91	利益剰余金	10.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,419 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,374 百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	2,419 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	44 百万円	現金及び現金同等物	2,374 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,946 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,882 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により東洋保全工業㈱を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">254 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">218 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△208 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5 百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">272 百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等</td> <td style="text-align: right;">145 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:新規連結子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△127 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,946 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	64 百万円	現金及び現金同等物	2,882 百万円	流動資産	254 百万円	固定資産	13 百万円	のれん	218 百万円	流動負債	△208 百万円	固定負債	△5 百万円	新規連結子会社株式の取得価額	272 百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等	145 百万円	差引:新規連結子会社取得による支出	△127 百万円
現金及び預金勘定	2,419 百万円																												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	44 百万円																												
現金及び現金同等物	2,374 百万円																												
現金及び預金勘定	2,946 百万円																												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	64 百万円																												
現金及び現金同等物	2,882 百万円																												
流動資産	254 百万円																												
固定資産	13 百万円																												
のれん	218 百万円																												
流動負債	△208 百万円																												
固定負債	△5 百万円																												
新規連結子会社株式の取得価額	272 百万円																												
新規連結子会社の現金及び現金同等	145 百万円																												
差引:新規連結子会社取得による支出	△127 百万円																												

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成 20 年 6 月 30 日提出予定の有価証券報告書に記載しており、EDINET でご覧いただくことができます。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	181	448	267
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小 計	181	448	267
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	16	11	△5
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小 計	16	11	△5
合 計		197	459	262

当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	50	237	187
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	50	237	187
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	72	71	△1
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	72	71	△1
合 計		122	309	186

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損 64 百万円を計上しております。

2. 減損処理にあたって、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(1) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
32	17	—

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
20	14	4

5. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資事業組合への出資持分	28	24
匿名組合への出資	276	261
国債・地方債等	10	10

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	10	—	—
合計	—	10	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に退職一時金制度を採用しております。

また、当社は、退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度について平成 19 年 4 月 1 日に、会社への貢献度、業績評価をより反映したポイント制を導入しました。これに伴い、同日付で退職給付債務 1 百万円増加し、同額の未認識過去勤務債務が発生しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	563	590
(2) 年金資産 (百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (百万円)	563	590
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△12	△11
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	1
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5) (百万円)	550	580

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
(1) 勤務費用 (百万円)	62	71
(2) 利息費用 (百万円)	10	10
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	5	6
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	△0
(5) その他 (百万円)	9	13

注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(5) その他」は中小企業退職金共済制度、確定拠出年金及び厚生年金基金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	—	—
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年) (発生時の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年) (発生時の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法)	5	5

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項ありません。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税 17	未払事業税 23
賞与引当金 146	賞与引当金 159
その他 23	その他 30
186	212
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金 21	役員退職慰労引当金 18
退職給付引当金 223	退職給付引当金 235
貸倒引当金 1	貸倒引当金 10
減価償却費 1	減価償却費 1
その他 29	その他 39
276	305
評価性引当額 $\Delta 8$	評価性引当額 $\Delta 15$
267	289
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額 $\Delta 106$	その他有価証券評価差額 $\Delta 75$
繰延税金資産の純額 348	繰延税金資産の純額 426
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
住民税均等割 3.9	住民税均等割 3.2
評価性引当額の増加 1.4	評価性引当額の増加 1.1
のれん 3.4	のれん 4.8
その他 $\Delta 0.5$	その他 $\Delta 1.1$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,141	6,179	1,971	14,293	—	14,293
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	12	17	(17)	—
計	6,141	6,185	1,983	14,310	(17)	14,293
営業費用	5,430	5,939	1,941	13,310	413	13,723
営業利益	711	246	42	1,000	(430)	569
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,662	2,566	844	6,074	2,977	9,052
減価償却費	41	10	11	62	22	84
資本的支出	10	3	17	31	10	42

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,500	7,012	1,941	15,454	—	15,454
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	29	31	(31)	—
計	6,500	7,013	1,971	15,485	(31)	15,454
営業費用	5,778	6,740	1,957	14,476	253	14,729
営業利益	722	273	13	1,009	(284)	724
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,879	2,498	810	6,188	3,156	9,345
減価償却費	33	32	16	82	21	103
資本的支出	4	62	19	85	12	98

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主な事業内容
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、調整、メンテナンス業務 自動車、自動車関連部品の設計、評価、実験 上記に係る技術者の派遣・人材紹介業務
ファシリティ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ホテル、ショッピングセンター等の大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務 建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務 ホテル運営及び商業施設の賃貸業務 上記に係る技術者の派遣・人材紹介業務
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> スタジオ・ホール・会議場の運営管理及びイベントのプロデュース業務 放送・通信設備システム設計、保守管理業務 デジタルコンテンツ制作業務 上記に係る技術者等の派遣・人材紹介業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 430 百万円、当連結会計年度 284 百万円であり、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 2,977 百万円、当連結会計年度 3,156 百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	椋田陽一	—	—	当社監査役 税理士法人	—	—	—	税務顧問 手数料	1	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 税務顧問料については、税務顧問契約に基づいて決定しています。

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	椋田陽一	—	—	当社監査役 税理士法人	—	—	—	税務顧問 手数料	1	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 税務顧問料については、税務顧問契約に基づいて決定しています。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 687.56 円	1 株当たり純資産額 703.31 円
1 株当たり当期純利益 33.68 円	1 株当たり当期純利益 35.72 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載して おりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載して おりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	307	325
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	307	325
期中平均株式数 (株)	9,118,801	9,118,801

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5.個別財務諸表

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19年 3月31日)		当事業年度 (平成 20年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	1,571		1,760		
2 受取手形		168		15		
3 売掛金		1,306		1,419		
4 未成工事支出金		28		49		
5 貯蔵品		12		8		
6 前払費用		9		1		
7 繰延税金資産		138		148		
8 関係会社短期貸付金		100		150		
9 その他 貸倒引当金	※2	76		119		
		△3		△1		
流動資産合計		3,408	42.4	3,673	43.4	265
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,332		1,326		
減価償却累計額		284	1,048	312	1,013	
(2) 構築物		124		124		
減価償却累計額		29	94	35	88	
(3) 車両運搬具		11		11		
減価償却累計額		9	2	10	1	
(4) 工具、器具及び備品		98		144		
減価償却累計額		66	31	96	48	
(5) 土地		1,086		1,082		
(6) 建設仮勘定		0		-		
有形固定資産合計		2,262	28.1	2,233	26.4	△28
2 無形固定資産						
(1) 借地権		22		22		
(2) ソフトウェア		2		1		
(3) その他		22		22		
無形固定資産合計		46	0.6	45	0.5	△0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	768		599		
(2) 関係会社株式		867		1,181		
(3) 出資金		100		130		
(4) 従業員長期貸付金		2		2		
(5) 長期前払費用		4		7		
(6) 差入保証金		425		386		
(7) 繰延税金資産		129		167		
(8) その他		25		26		
投資その他の資産合計		2,324	28.9	2,501	29.7	177
固定資産合計		4,633	57.6	4,781	56.6	147
資産合計		8,042	100.0	8,455	100.0	413

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19年 3月31日)		当事業年度 (平成 20年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※2	491		804		
2 未払金		94		95		
3 未払費用		206		139		
4 未払法人税等		171		158		
5 未払消費税等		71		64		
6 預り金		11		42		
7 賞与引当金		271		290		
8 役員賞与引当金		-		15		
9 その他		4		5		
流動負債合計		1,323	16.5	1,615	19.1	291
II 固定負債						
1 退職給付引当金		523		546		
2 役員退職慰労引当金		48		45		
3 預り保証金		138		118		
固定負債合計		710	8.8	710	8.4	0
負債合計		2,033	25.3	2,325	27.5	291
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		981	12.2	981	11.6	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		956		956		
資本剰余金合計		956	11.9	956	11.3	-
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		81		81		
(2) その他の利益剰余金						
別途積立金		3,450		3,550		
繰越利益剰余金		387		452		
利益剰余金合計		3,918	48.7	4,083	48.3	165
4 自己株式		△3	△0.0	△3	△0.0	-
株主資本合計		5,853	72.8	6,018	71.2	165
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		154	1.9	110	1.3	△ 43
評価・換算差額等合計		154	1.9	110	1.3	△ 43
純資産合計		6,008	74.7	6,129	72.5	121
負債純資産合計		8,042	100.0	8,455	100.0	413

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,699	100.0	10,503	100.0	803
II 売上原価			8,230	84.9	8,912	84.9	682
売上総利益			1,469	15.1	1,590	15.1	120
III 販売費及び一般管理費	※1		1,053	10.8	1,098	10.4	44
営業利益			415	4.3	491	4.7	75
IV 営業外収益							
1 受取利息		2			5		
2 受取配当金	※2	28			25		
3 企業誘致助成金		12			10		
4 賠償責任保険収入		3			5		
5 経営指導料	※2	70			71		
6 匿名組合投資利益		17			18		
7 雑収入		1	137	1.4	4	1.3	4
V 営業外費用							
1 支払利息		2			3		
2 賠償責任補償費		3			4		
3 貸借契約解約損		0			-		
4 匿名組合投資損失		-			4		
5 雑損失		0	7	0.1	0	0.1	4
経常利益			545	5.6	621	5.9	75
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		16	16	0.2	14	0.1	△ 2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	16			9		
2 投資有価証券売却損		-			4		
3 投資有価証券評価損		1	17	0.2	64	0.7	60
税引前当期純利益			544	5.6	557	5.3	12
法人税、住民税及び事業税		263			274		
法人税等調整額		△ 25	237	2.4	△ 19	2.4	18
当期純利益			307	3.2	301	2.9	△ 5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	981	956	956	81	3,350	316	3,747	△ 3	5,683	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△ 136	△ 136		△ 136	
別途積立金の積立(注)					100	△ 100	-		-	
当期純利益						307	307		307	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	100	70	170	-	170	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	981	956	956	81	3,450	387	3,918	△ 3	5,853	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	191	191	5,875
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 136
別途積立金の積立(注)			-
当期純利益			307
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 37	△ 37	△ 37
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 37	△ 37	133
平成19年3月31日 残高 (百万円)	154	154	6,008

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものが剰余金の配当で91百万円、別途積立金の積立で100百万円であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	981	956	956	81	3,450	387	3,918	△ 3	5,853	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△ 136	△ 136		△ 136	
別途積立金の積立					100	△ 100	—		—	
当期純利益						301	301		301	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	100	65	165	—	165	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	981	956	956	81	3,550	452	4,083	△ 3	6,018	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	154	154	6,008
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 136
別途積立金の積立			—
当期純利益			301
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 43	△ 43	△ 43
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 43	△ 43	121
平成20年3月31日 残高 (百万円)	110	110	6,129

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資 (みなし有価証券) については組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。 また、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法 (定額法) を採用しております。	子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	未成工事支出金 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、ME 技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10 年～50 年 工具、器具及び備品 3 年～ 8 年	有形固定資産 主に定率法 なお、ME 技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10 年～50 年 工具、器具及び備品 3 年～ 8 年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 6 百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
4. 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、役員賞与の支給を実施することに決定したことに伴い、当事業年度に負担すべき支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 15 百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
5. リース取引の処理方法	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は 6,008 百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「匿名組合投資利益」は、前事業年度まで営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「匿名組合投資利益」は、0 百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>「匿名組合投資損失」は、前事業年度まで営業外収益「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用「雑損失」に含まれる「匿名組合投資損失」は、0 百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>※1 担保に提供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">宅地建物取引業の営業保証において 供託金に供している投資有価証券 10 百万円</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 119 百万円</p> <p>※3 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため次の満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 14 百万円</p>	<p>※1 担保に提供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">宅地建物取引業の営業保証において 供託金に供している投資有価証券 10 百万円</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 112 百万円 未収入金 89 百万円</p> <p>3. —————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																																																														
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は、19.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、80.7%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">96 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">349 百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">53 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">71 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43 百万円</td></tr> <tr><td>システム使用料</td><td style="text-align: right;">59 百万円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">経営指導料</td><td style="text-align: right;">70 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">25 百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> </table>	役員報酬	96 百万円	給与手当	349 百万円	法定福利費	53 百万円	賞与引当金繰入額	29 百万円	退職給付引当金繰入額	9 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4 百万円	支払地代家賃	71 百万円	減価償却費	43 百万円	システム使用料	59 百万円	経営指導料	70 百万円	受取配当金	25 百万円	建物	3 百万円	土地	12 百万円	その他	1 百万円	計	16 百万円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は、18.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、81.4%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">100 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">347 百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">58 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">76 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42 百万円</td></tr> <tr><td>システム使用料</td><td style="text-align: right;">64 百万円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">経営指導料</td><td style="text-align: right;">71 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> </table>	役員報酬	100 百万円	給与手当	347 百万円	法定福利費	58 百万円	賞与引当金繰入額	28 百万円	役員賞与引当金繰入額	15 百万円	退職給付引当金繰入額	8 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6 百万円	支払地代家賃	76 百万円	減価償却費	42 百万円	システム使用料	64 百万円	経営指導料	71 百万円	受取配当金	20 百万円	建物	5 百万円	土地	2 百万円	その他	1 百万円	計	9 百万円
役員報酬	96 百万円																																																														
給与手当	349 百万円																																																														
法定福利費	53 百万円																																																														
賞与引当金繰入額	29 百万円																																																														
退職給付引当金繰入額	9 百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	4 百万円																																																														
支払地代家賃	71 百万円																																																														
減価償却費	43 百万円																																																														
システム使用料	59 百万円																																																														
経営指導料	70 百万円																																																														
受取配当金	25 百万円																																																														
建物	3 百万円																																																														
土地	12 百万円																																																														
その他	1 百万円																																																														
計	16 百万円																																																														
役員報酬	100 百万円																																																														
給与手当	347 百万円																																																														
法定福利費	58 百万円																																																														
賞与引当金繰入額	28 百万円																																																														
役員賞与引当金繰入額	15 百万円																																																														
退職給付引当金繰入額	8 百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6 百万円																																																														
支払地代家賃	76 百万円																																																														
減価償却費	42 百万円																																																														
システム使用料	64 百万円																																																														
経営指導料	71 百万円																																																														
受取配当金	20 百万円																																																														
建物	5 百万円																																																														
土地	2 百万円																																																														
その他	1 百万円																																																														
計	9 百万円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の株式数 (株)	前事業年度増加株式数 (株)	前事業年度減少株式数 (株)	前事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,199	—	—	6,199
合計	6,199	—	—	6,199

当事業年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

	前事業年度末の株式数 (株)	前事業年度増加株式数 (株)	前事業年度減少株式数 (株)	前事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,199	—	—	6,199
合計	6,199	—	—	6,199

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
14	16
賞与引当金	賞与引当金
109	117
その他	その他
13	15
<u>138</u>	<u>148</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
19	18
退職給付引当金	退職給付引当金
211	221
減価償却費	減価償却費
1	1
その他	その他
1	1
<u>235</u>	<u>242</u>
評価性引当額	評価性引当額
△0	-
<u>234</u>	<u>242</u>
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
△105	△75
<u>△105</u>	<u>△75</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
267	316
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.9	4.1
住民税均等割	住民税均等割
4.1	3.6
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
△2.0	△1.7
その他	その他
△0.9	△0.7
<u>△0.9</u>	<u>△0.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.6	45.8

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 658.91 円	1 株当たり純資産額 672.20 円
1 株当たり当期純利益 33.70 円	1 株当たり当期純利益 33.11 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	307	301
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	307	301
期中平均株式数 (株)	9,118,801	9,118,801

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。